

2022年3月期決算 IR 説明会 (2022/5/2開催)

CFO 説明要旨

<説明者>

代表取締役副社長執行役員 CFO 田中 精一

【2022年3月期実績】

【要約連結純損益計算書】

収益：前年比 4,983 億円増収の 2 兆 1,008 億円。金属・資源・リサイクル本部での石炭等の資源価格上昇による増収。化学本部でのアジア地域での合成樹脂取引数量の増加、また同本部主力のメタノール事業での価格上昇と取引数量の増加。また、自動車本部も、前年度上半期に海外自動車事業がロックダウンの影響を受けたことの反動増が、半導体不足の影響や第 4 四半期に発生したロシアのウクライナ侵攻による大幅な減収を吸収したことによるもの。

売上総利益：収益面で増収となった 3 本部の増益が大きく寄与し、前年比 832 億円増益の 2,713 億円。

販売費および一般管理費：前年比▲192 億円の費用増加により▲1,803 億円。主な増加要因は、円安による海外現地法人、海外事業会社の販管費の円換算額の増加、賞与の増加、取引高の増加に伴う人件費の増加。加えて、新規連結会社の販管費の増加などの費用増などによるもの。

その他の収益・費用（非経常損益）：海外の産業機械関連子会社や資源権益の譲渡益、また海外現地法人保有不動産売却などによる利益計上を行った一方で、脱炭素ポリシーの確実な履行に向け、資源権益の座礁資産化回避に向けた将来リスクに対する前広な打ち手としての減損計上や、ミャンマー、ウクライナ情勢に対する引当など、非経常損失の計上を行い、その他の収益費用合計は、ネットで▲138 億円の費用を計上。

金融収益・費用：金利収支は長期借入金のリファイナンス時の条件改善などにより、前年比で 26 億円改善の▲38 億円の費用計上。一方、受取配当金は一般投資先からの配当増などにより、前年比で 21 億円改善の 51 億円となり、金融収益及び費用全体としては前年比 54 億円改善となり、21 億円の収益計上。

持分法による投資損益：鉄鋼事業会社の大幅な増益により、前年比で 232 億円増加の 380 億円。

税引き前利益：前年比で 799 億円増益の 1,173 億円、法人所得税費用を差し引いた当期純利益は 855 億円。

当社株主に帰属する当期純利益：前年比 553 億円増益の 823 億円。第 3 四半期決算発表時に上方修正した通期見通し 800 億円に対する達成率は 103%という結果となった。

【要約財政状態計算書】

総資産：21年3月末比で3,616億円増加の2兆6,617億円。主な増加要因は、新規投資の実行、石炭等の商品価格の上昇、化学品、物資、合成樹脂の増商による営業資産の増加、円安による外貨建て資産の円換算額の増加。

負債合計：資産増加にあわせ、21年3月末比で2,522億円増加の1兆8,978億円。

資本（当社株主に帰属する持分）：21年3月末比1,090億円増加の7,280億円。主な増加要因は、22年3月期の業績から、配当支払を差し引いた649億円が利益剰余金として増加したこと、株価の上昇による有価証券評価差額金の増加、円安に伴う為替換算調整勘定の増加によって、その他の資本の構成要素が合計で590億円の増加した。

ネット負債倍率：21年3月末比で0.07ポイント上昇の1.06倍。中計2023で定量KPIの一つとして掲げている1倍程度の範囲内でコントロールしている。

【キャッシュ・フローの状況】

営業活動によるCF：営業資産の増加があった一方で、基礎的営業CFの1,287億円の増加という大幅な回収超により、全体としては、651億円のキャッシュイン。

投資活動によるCF：新規投資の実行などにより、▲1,388億円のキャッシュアウト。

フリーCF：▲737億円のマイナス。

基礎的CF：105億円の回収超。

【セグメントの状況】

インフラ・ヘルスケア本部にて、政情不安定なミャンマー向け投資案件の減損を計上し、前期比で▲16億円の減益。また、前年度に商業施設売価益を計上した反動で前年並みとなった**リテール・コンシューマーサービス本部**を除けば、他5本部はいずれも前年比で大幅な増益となり、第3四半期決算発表時に上方修正した見通しを超過する結果となった。

ROA・ROE：ROAは3.3%、ROEは12.2%の結果。中計2023最終年度の目標であるROA3%超、中計3年平均ROE10%超、をいずれもクリアしているが、更に向上させていきたい。

【2023年3月期見通し】

【経営成績】

売上総利益：前期比 287 億円増益の 3,000 億円を見込む。

販売費および一般管理費：前期に買収した事業などによる販売費増加により 2,100 億円を見込む。

その他の収益・費用：今年度では前年度に計上した構造改革費用を織り込まず、138 億円の改善を見込む。

金融収益・費用：米ドル金利の上昇などを織り込み、前年度比 71 億円の悪化、▲50 億円の費用計上を見込む。

当社株主に帰属する当期純利益：前年比で 27 億円の増益 850 億円を計画している。

23年3月期計画のポイントは、ロシアのウクライナ侵攻やそれに端を発したエネルギー、穀物価格の上昇がもたらすインフレによるコストの増加や金利の上昇等を十分に計画に織り込んでおり、新規投資の収益化や 2021 年度の一過性損失の反動などでリカバリーすることで、更なる最高益の更新を目指す。

商品市況・為替前提：原料炭 US \$ 280.0/t、一般炭 US\$160.0/t（いずれも年間平均）。

以上